

上場企業の IT リーダーへの意識調査レポート

IT サービス基盤に関する調査

2021 年 2 月度版



エクゼクティブサマリー

DX推進の観点から急速に進む企業のクラウドシフト。コロナ禍でテレワークが進んだ結果、その勢いはさらに増えています。そこで伊藤忠テクノソリューションズ(CTC)は、上場企業におけるITサービス基盤の取組みや今後の方向性・課題を把握する独自調査を2020年8月に初めて実施しました。そこで明らかになった結果をもとに、2021年2月に第2回目となる調査を実施。新たにDXの推進体制に関する設問を加え、現在の最新状況を確認しました。

調査は、上場企業の情報システム部門の管理職・主任・リーダー以上を対象に実施し、362名が回答。回答者を「製造業(コンピュータ関連、その他、建築・土木)」「非製造業(商社・卸、小売、運輸・倉庫、学校、その他)」「金融業」「SIer」「情報・通信業」の5つに分類し、売上規模を500億円未満、～1,000億円未満、～5,000億円未満、5,000億円以上の4つに分けて全体の傾向を分析しました。

1 ITサービス基盤に対する、クラウド(IaaS)適用の現状と将来、課題

クラウド化が加速していると言われている現在、実態はどうなっているのでしょうか。今回の調査では、**オンプレミスとクラウドの併用(ハイブリッド型)が主流と答えた企業が最も多く**、全面的にクラウドへ移行している企業は10%未満に留まりました。

年商別では5,000億円以上が最もハイブリッドクラウド化率とフルクラウド化率が高く、**年商が高くなるほど採用比率が高い傾向**にあります。

業種別では、オンプレミスを採用し続けている企業は製造業が多く、クラウド化は社内向けシステムの一部に留まります。クラウド化が進んでいる業種は、SIerや情報・通信業が中心で、IT環境を整備しやすい業態であることが影響しているようです。

3年後(2024年)に目指すクラウドの活用度合いはどうでしょうか。最も多いのは、社内向けシステムの一部はオンプレミスで残るものの、**ほとんどのシステムはクラウド化したい**という回答です。基幹システムやデータ保護が求められるシステムは、オンプレミスに残し、移行できるものはクラウドへという考えが見て取れます。すべてを

クラウドへという回答も2倍以上に増えています。

年商別でも、社内向けの一部を除いてほぼクラウド化したいとする回答がほとんどで、5,000億円以上になるとフルクラウド化率が高くなります。業種別ではほとんどがクラウド化を目指しているものの、金融業のみオンプレミスとクラウドのハイブリッド型を挙げており、機密データを扱う業界の特色が反映されています。

これらの結果を踏まえて**将来の理想形**を聞いてみましたが、こちらも**社内向けの一部を残してほぼクラウド化する**が最も多い回答でした。僅差で社内外ともにハイブリッド型が続きます。ただし、フルクラウド化が理想と回答した企業も多く、資産を保有することなく運用負荷を軽減できるクラウドのニーズは多いようです。

理想形に至るまでに必要な期間については、3～5年以内、5～10年以内の回答が多く、今後10年以内にクラウド化を加速していく方向性が明らかになりました。経済産業省が指摘するITシステムの「2025年の崖」まであと数年に迫り、各種調査で指摘されている状況とほぼ同じ傾向にあることがわかります。

2 ITサービス基盤の配置モデル

クラウド化といっても複数の配置モデルがあります。そこで、ITサービス基盤の配置モデル(プライベートクラウドとパブリッククラウド)を掘り下げてみました。

リソースをユーザーが専有するプライベートクラウドは、ハードウェアの設置場所、調達形態、資産所有者によって、ユーザー企業が資産として所有する「オンプレミス/ホスティング」「エンタープライズプライベートクラウド」と、クラウド事業者が自社の設備資産を特定のテナントに貸し出す「ローカルクラウド」「ホステッド・プライベート・クラウド」に区分的ことができます。現段階で、サービス事業者の資産をユーザー指定の場所に設置する「ローカルクラウド」を採用している企業が最も多く、次にサービス事業者の資産をサービ

ス事業者の場所に設置して利用する「ホステッド・プライベート・クラウド」が続きました。

年商別では500億円以下の企業がオンプレミス/ホスティングを選択し、5,000億円以上になるとホステッド・プライベート・クラウドやパブリッククラウドを積極的に採用しています。業種別でも製造業ほどオンプレミス/ホスティングの採用率が高く、SIerほどパブリッククラウドの採用率が高くなる傾向にあります。

今後5年の間に積極的に採用を進めたい配備モデルを聞いた質問では、どの業種も**ホステッド・プライベート・クラウドとパブリッククラウドの2つで50%以上を占め**、オンプレミス/ホスティングの比率は大幅に減っています。

3 セキュリティ対策の現状と将来、課題

社内向け・社外向けシステム基盤のクラウド化が可能になるための課題で、トップを占めたのはセキュリティでした。セキュリティのどこに不安があるか、その中身を見ると、施策／完全な保証／完璧さ／保持するシステム／セキュリティレベルの準拠などさまざまです。注力すべきセキュリティ対策では、「脆弱性診断・管理」「サーバ保護」「次世代ファイアウォール」の3つが他を引き離して上位を独占。3年後の2024年に注力する対策も、順位こそ変わるものの先の3つが上位となることは変わりません。ただし、旧来型の対策に比べてコンテナなどのクラウドネイティブセキュリティや、エンドポイントを守るサイバーハイジーンなど新たな脅威に対する対策が増加傾向にあります。

今後のセキュリティ対策に関する運営体制を聞いた質問では、自営

と外部委託が50%ずつとなりました。マルチクラウド環境の運用に対する外部委託率が約70%に達している現状と比べると、セキュリティに関しては極力自営で対応したいと考えている企業が多いことがわかります。

セキュリティ対策の取組みを進めていく上での課題は、コスト・予算確保に続いて、**人材の育成・確保、セキュリティ知識・スキルの向上が上位に食い込んで**きています。このことから、多くの企業はクラウド化に向けたセキュリティの重要性は認識しつつも、既存の対策で手一杯で、新たな脅威に向けたセキュリティ人材の育成や社内教育の強化に課題を感じていることがわかります。課題解消に向けて、セキュリティの外部委託をより積極的に進めるフェーズに入っているといえます。

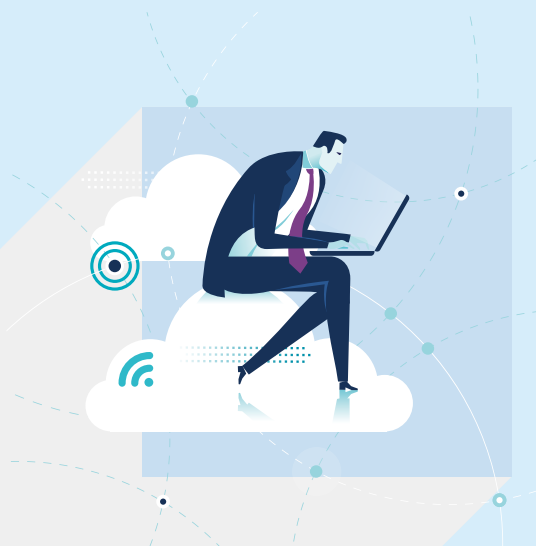
4 DX推進体制と情報システム部門への期待

DXを推進する社内部門は、どこが主体になるかを聞いた質問では、情報システム部門がDX推進部門やビジネス部門を大きく引き離してトップとなりました。年商が少ない事業者ほど、情報システム部門にDXを任せたい比率は大きくなっています。情報システム部門に期待される役割は、「デジタルを活用したサービスの企画と実装」と「ビジネス部門で企画されたサービスの実装」がほぼ同比率となりました。

これらのことから、DXの推進主体は売上規模によって異なるものの、どの企業も情報システム部門の存在は大きく、DXに対して新しい役割が期待されています。とはいえ情報システム部門が既存の業務で手一杯の中、クラウドやセキュリティの運営を高度化しながらDXを加速させるのは容易ではありません。外部のベンダーを有効活用して負担を少しでも軽減することが重要であることがわかります。

以上が今回の調査で得られたエグゼクティブサマリーです。今後さらに複雑化していくIT基盤全体を任せられるクラウドサービス事業者、ITサービス基盤事業者として、ITシステムのコンサルティングから、設計、導入、保守、運用サービスを提供いたします。

2021年2月 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社



調査概要

調査目的

- 上場企業における「IT サービス基盤」への取り組みや今後の方向性、課題などを探る
 1. 社内向け・社外向けIT サービス基盤へのクラウド (IaaS) 活用領域
 2. IT サービス基盤配備モデルについて
 3. IT サービス基盤のクラウド化の進展に伴う、セキュリティ対策への取り組みについて
 4. 2025年に至るまでには、企業のIT サービス基盤の半数以上がクラウド環境になると予想されており、また、複数のパブリッククラウドとプライベートクラウドが混在するマルチクラウド環境が一層進むと想定されている環境下でのIT サービス基盤の考え方について。

調査内容

- IT サービス基盤に対する、クラウド適用の現状と将来、課題
- セキュリティ対策の現状と将来、課題
- DX 推進体制と情報システム部門への期待

調査対象者

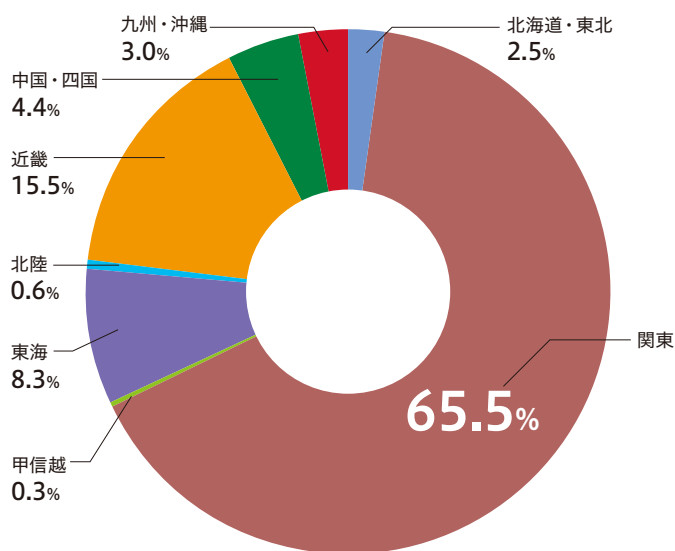
- ▶ サンプル数 362名
- ▶ 対象者 上場企業（東証、大証、名証、JASDAQ、マザーズなど）にお勤めになっている、情報システム部門（およびそのシステム選定に関与する）の管理職・主任・リーダー以上が対象。
※ 広告代理店や調査会社関係者は省く

調査元

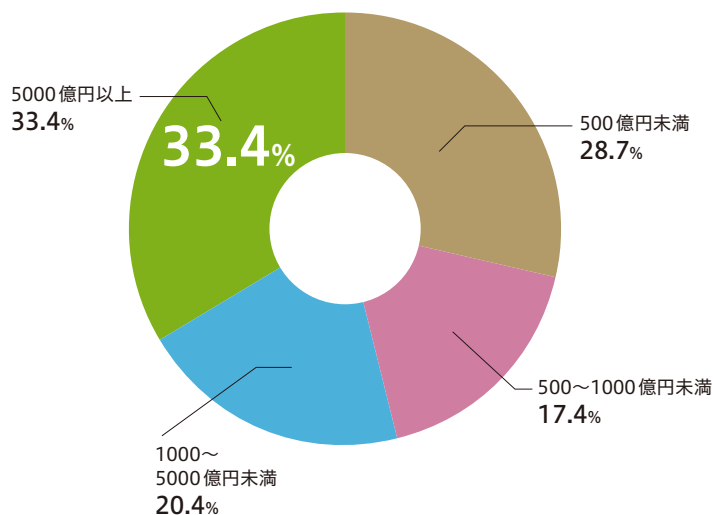
- 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
- ▶ 調査方法：インターネットを利用したパネル調査
 - ▶ 調査実施日：2021年2月5日（金）～2月8日（月）

調査項目 / 回答者属性

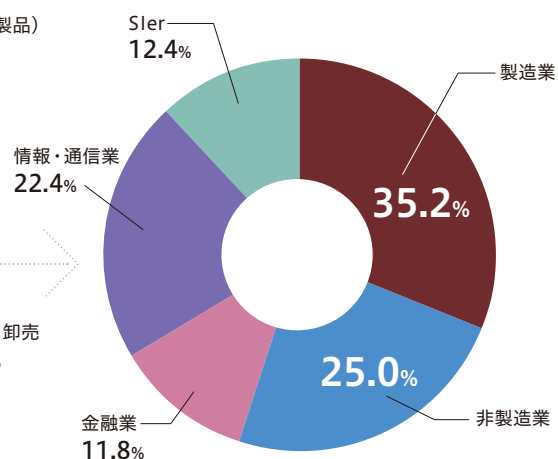
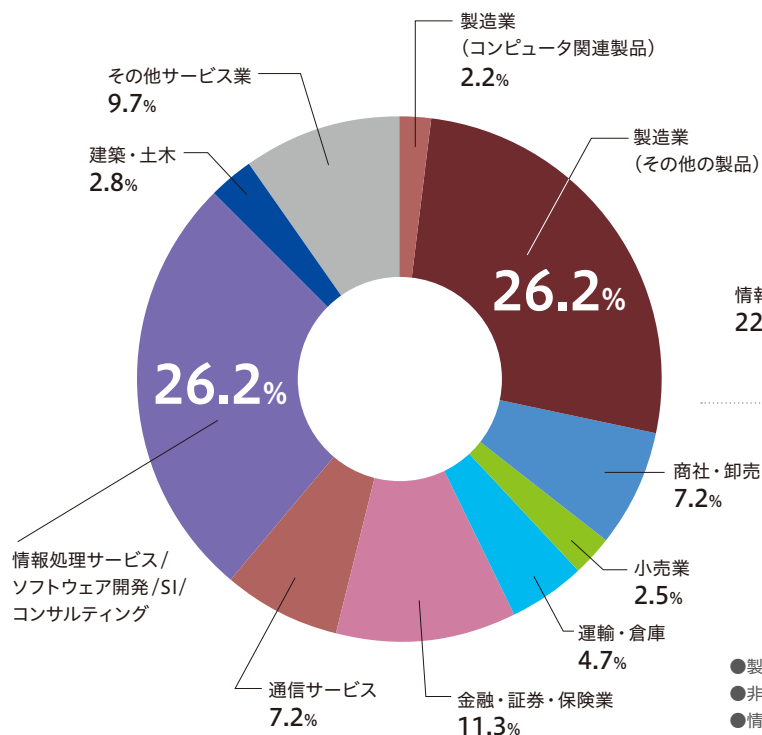
あなたの勤務先（都道府県）をお知らせください。（単一回答）



あなたがお勤めの企業の売上規模（年商）について教えてください。（単一回答）



あなたがお勤めの業種をお聞かせください。（単一回答）



【クロス集計用カテゴリー】

- 製造業: 製造業（コンピュータ関連製品）+ 製造業（その他の製品）+ 建築・土木
- 非製造業: 商社・卸+小売り+運輸・倉庫+学校+其他サービス
- 情報・通信業: 通信サービス+情報処理サービス・ソフトウェア開発・コンサルティング

- ITサービス基盤に対する、
クラウド適用の現状と将来、課題

調査結果の詳細



Q1.

2021年現時点でのクラウド活用度合い

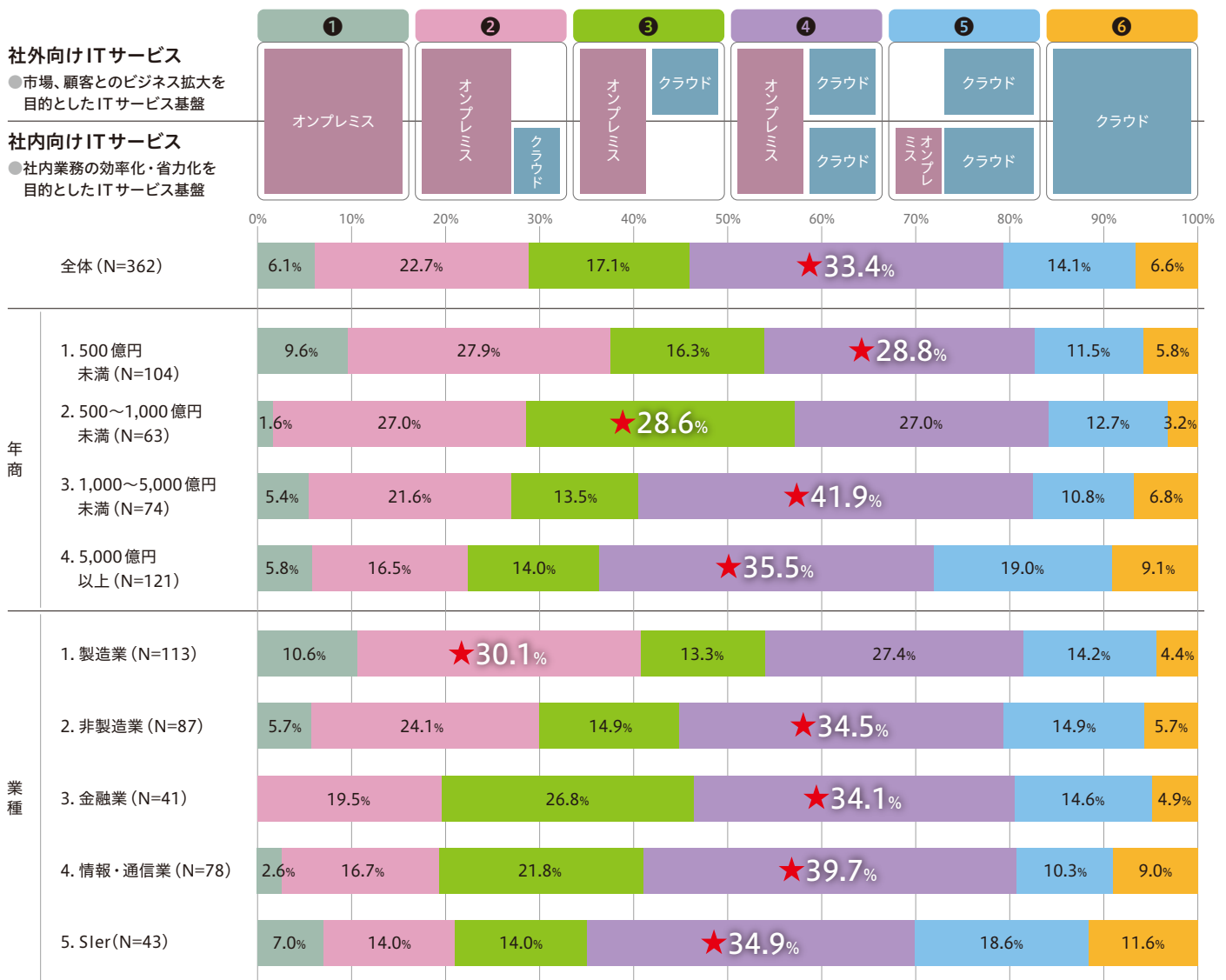
■ Q1. 2021年2月時点でのITサービス基盤へのクラウド活用度合いは、以下の①～⑥のいずれに近い形でしょうか？（単一回答）

Q1の調査結果サマリー

■ 2021年2月時点でのクラウド活用度合いは、「④の状態（オンプレミスとクラウドの併用）」が最も多く33.4%。
次いで「②の状態（オンプレミスがメイン、社内向けITサービス基盤の一部をクラウド化）」の22.7%。
「⑥の状態（クラウド100%）」は6.6%にとどまる。

■ 年商別では、「500～1000億円未満」は「③の状態」が最も多く28.6%。その他の年商カテゴリーでは
「④の状態」が最も多い。傾向としては、年商が増加するにつれて「クラウド」を導入する比率が高まる。

■ 業種別では、「非製造業」を除くすべての業種では「④の状態」が最も多い。
「非製造業」は「②の状態」が最も多く30.1%。「⑥の状態（クラウド100%）」は「SIer」が最も高く11.6%。



①の状態に近い ②の状態に近い ③の状態に近い ④の状態に近い ⑤の状態に近い ⑥の状態に近い

※「情報・通信業」は「通信サービス/情報処理サービス/ソフトウェア開発/コンサルティング」にお勤めの回答者

Q2.

3年後に目指すクラウド活用度合い

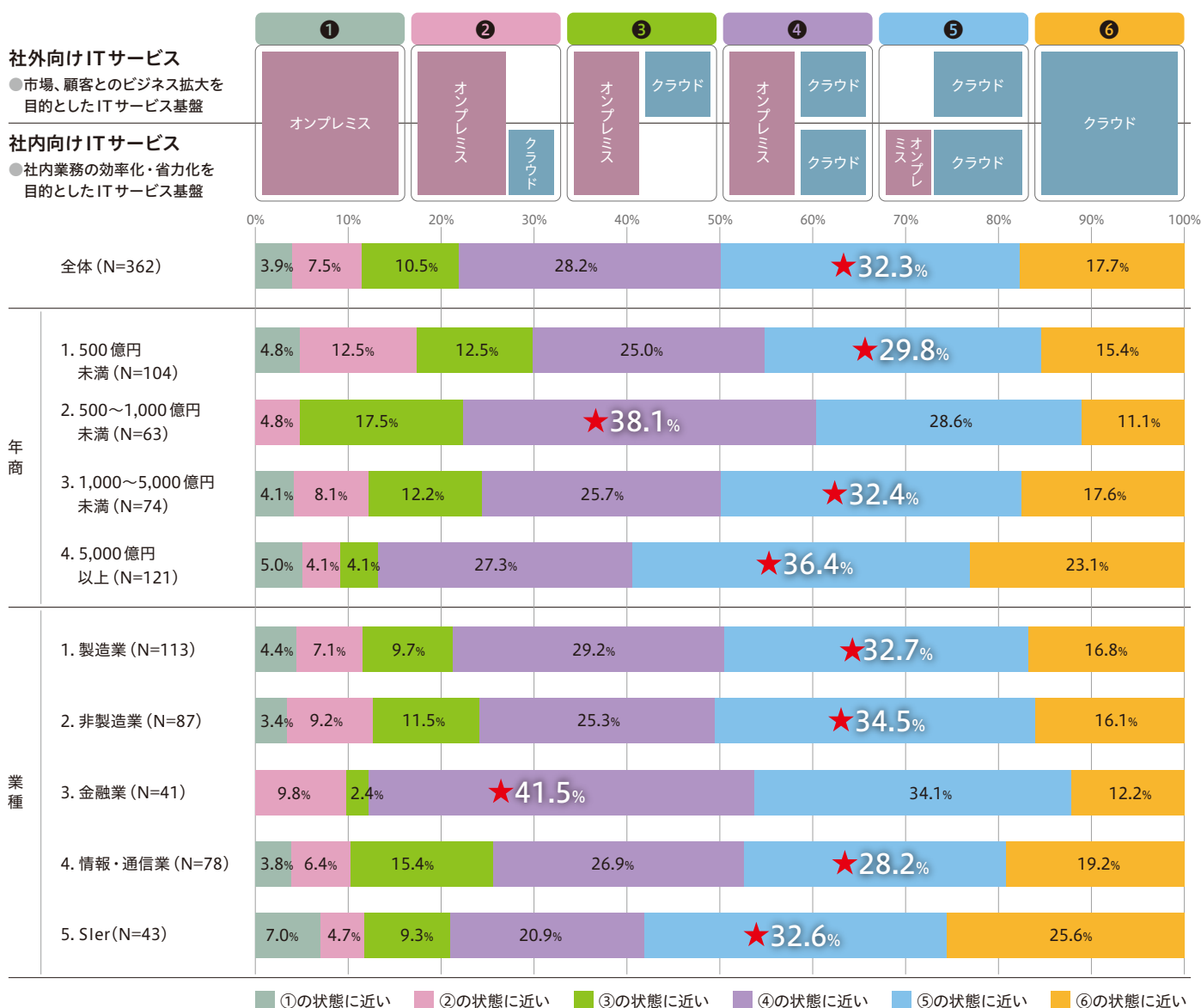
■ Q2. あなたの会社が3年後に目指すクラウド活用度合いは以下の①～⑥のいずれに近い形でしょうか？（単一回答）

Q2の調査結果サマリー

■ 3年後に目指すクラウド活用度合いは、「⑤の状態（社内向けの一部はオンプレミスで残るが、ほぼクラウド化）」が最も多く32.3%。次いで「④の状態（オンプレミスがメイン、社内向けITサービス基盤の一部をクラウド化）」の28.2%。「⑥の状態（クラウド100%）」は17.7%。

■ 年商別では、「500～1,000億円未満」が「④の状態（オンプレミスとクラウドの併用）」が最も多いが、その他の企業は「⑤の状態」が最も多い。「⑥の状態（完全クラウド化）」が最も多かったのは「5000億円以上」の23.1%。

■ 業種別では、「製造業」「非製造業」「情報・通信業」「SIer」は「⑤の状態」が最も多い。「金融業」は「④の状態」が最も多く41.5%。「⑥の状態（完全クラウド化）」が最も多かったのは「SIer」の25.6%。



■ ①の状態に近い ■ ②の状態に近い ■ ③の状態に近い ■ ④の状態に近い ■ ⑤の状態に近い ■ ⑥の状態に近い

※「情報・通信業」は「通信サービス/情報処理サービス/ソフトウェア開発/コンサルティング」にお勤めの回答者

Q3.

社内向け・社外向けITサービス基盤の理想形

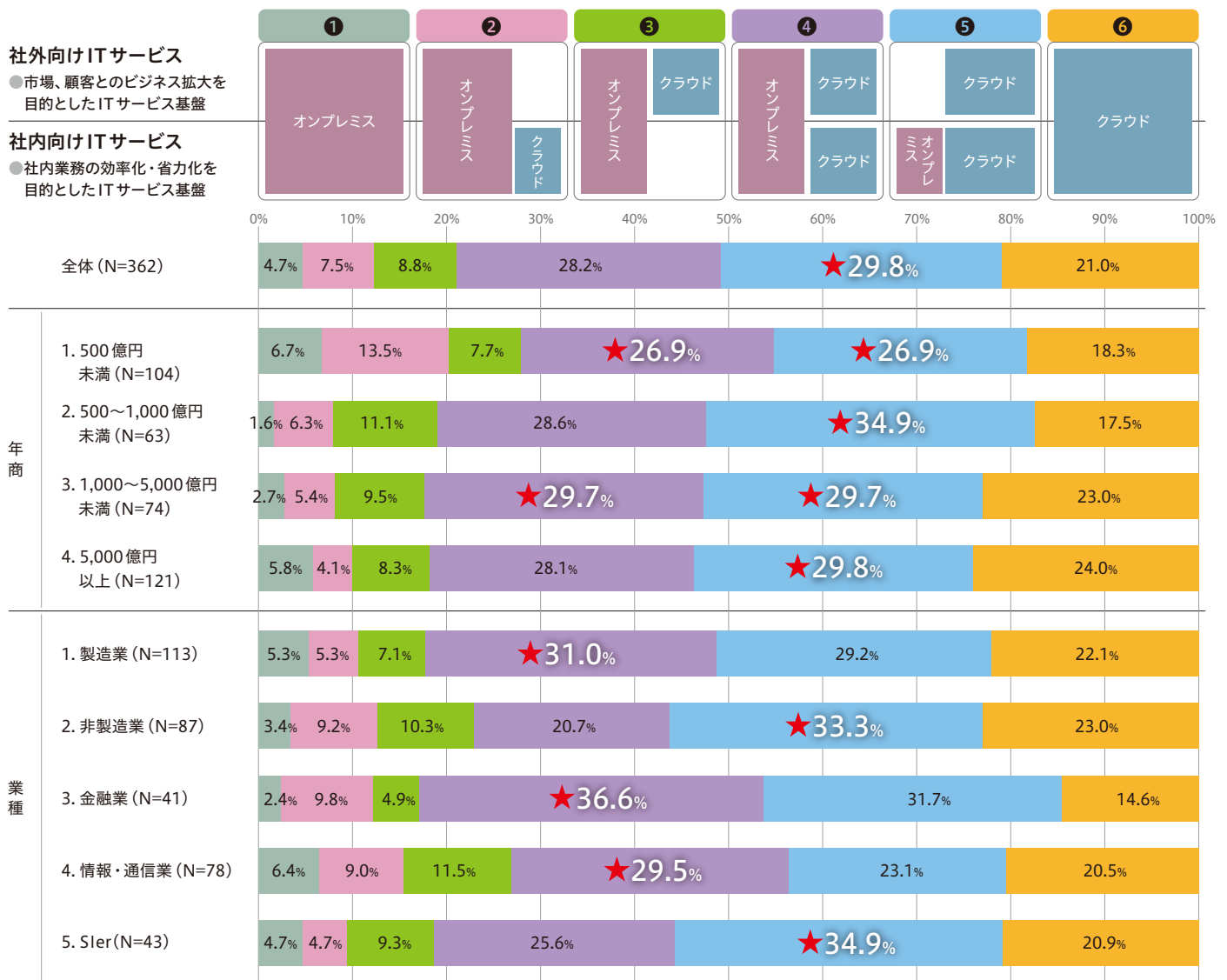
■ Q3. あなたの会社の社内向け・社外向けシステム基盤の理想形は以下の①～⑥のいずれに近い形でしょうか？（単一回答）

Q3の調査結果サマリー

■ 社内向け・社外向けITサービス基盤の理想形は、「⑤の状態（社内向けの一部はオンプレミスで残るが、ほぼクラウド化）」が最も多く29.8%。僅差で「④の状態（オンプレミスとクラウドの併用）」の28.2%。

■ 年商別では、「500億円未満」と「1000～5000億円未満」は、「⑤の状態」と「④の状態」が同率首位。「500～1000億円未満」と「5000億円以上」は「⑤の状態」が最も多い。

■ 業種別では、「非製造業」と「SIer」は「⑤の状態」が最も多く、「製造業」「金融業」「情報・通信業」は「⑤の状態」が最も多い。



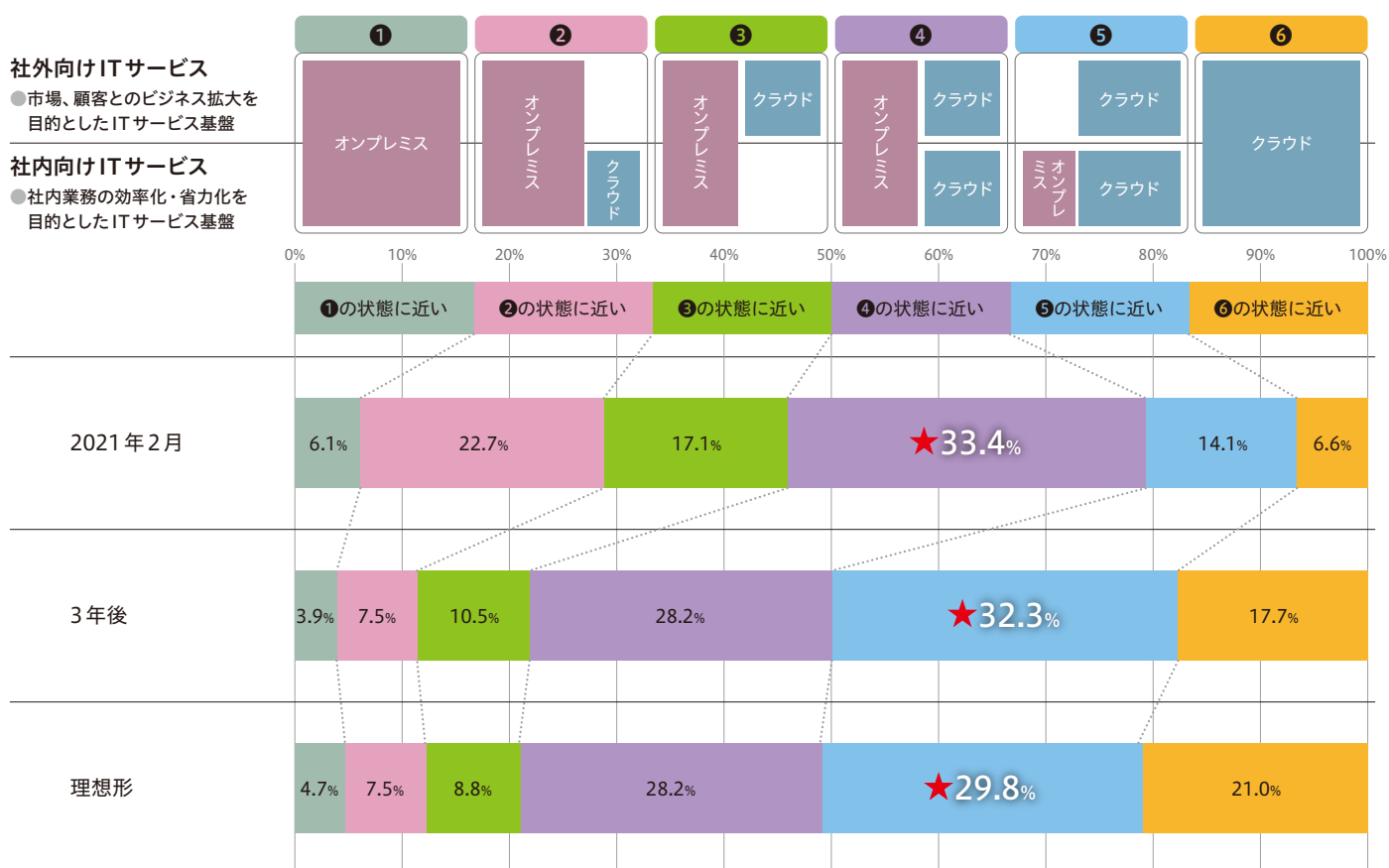
■ ①の状態に近い ■ ②の状態に近い ■ ③の状態に近い ■ ④の状態に近い ■ ⑤の状態に近い ■ ⑥の状態に近い

※「情報・通信業」は「通信サービス/情報処理サービス/ソフトウェア開発/コンサルティング」にお勤めの回答者

調査結果サマリー

＞ クラウド活用度合いの現状と将来

- ❖ 2021年2月時点でのクラウド活用度合いは「④の状態（オンプレミスとクラウドの併用）」が最も多く3割超。
- ❖ 3年後は「⑤の状態（社内向けの一部はオンプレミスで残るが、ほぼクラウド化）」が最も多く約32%。
- ❖ ITサービス基盤の理想形は「⑤の状態（社内向けの一部はオンプレミスで残るが、ほぼクラウド化）」が最も多く3割弱。
「⑥の状態（クラウド100%）」は約2割。



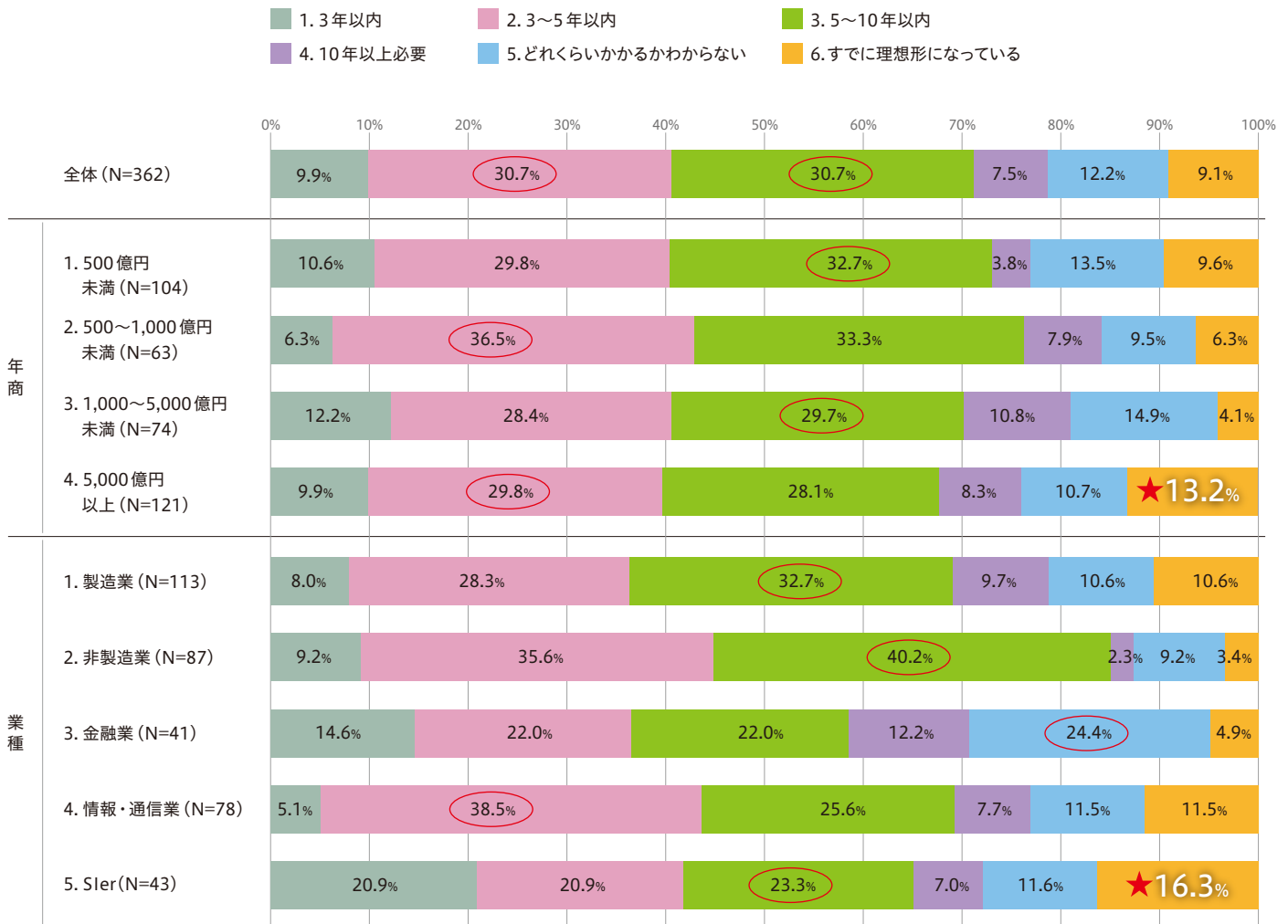
Q4.

社内向け・社外向けシステム基盤の理想形に至るまでの期間

■ Q4. あなたの会社の社内向け・社外向けシステム基盤の理想形に至るまでにはどのくらいの期間が必要だと思いますか？（単一回答）

Q4の調査結果サマリー

- 社内向け・社外向けITサービス基盤の理想形に至るまでの期間は、「3～5年以内」と「5～10年以内」が同率の30.7%。
「すでに理想形になっている」は9.1%。
- 年商別では、「500～1000億円未満」と「5000億円以上」は「3～5年以内」、「500億円未満」と「1000～5000億円未満」は「5～10年以内」が最も多い。
「すでに理想形になっている」は「5000億円以上」が最も多く13.2%。
- 業種別では、「情報通信業」は「3～5年以内」、「製造業」「非製造業」「SIer」は「5～10年以内」、「金融業」は「どれくらいかかるかわからない」が最も多い。
「すでに理想形になっている」は「SIer」が最も多く16.3%。



※「情報・通信業」は「通信サービス/情報処理サービス/ソフトウェア開発/コンサルティング」にお勤めの回答者

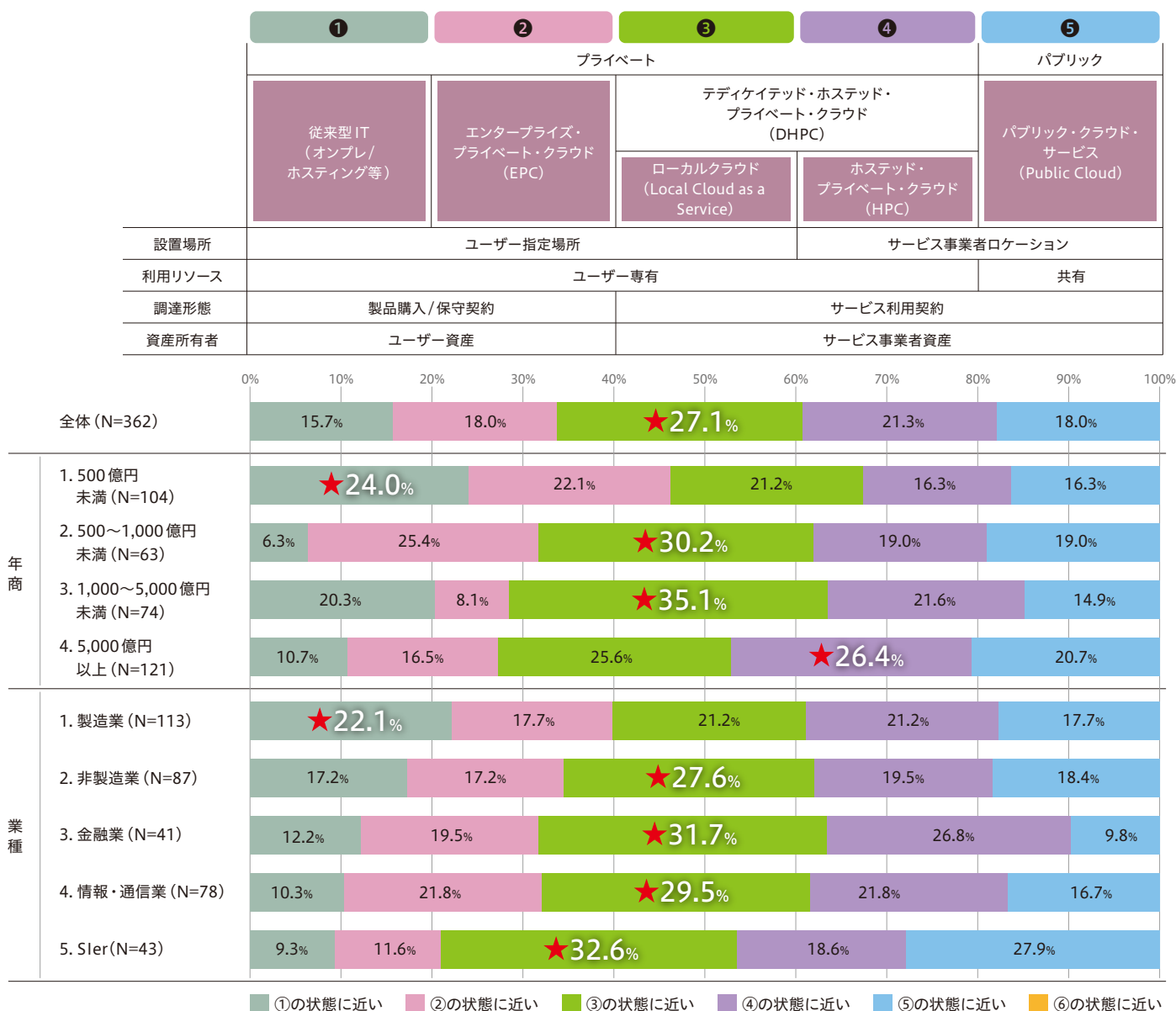
Q5.

最も積極的に採用している配備モデル

■ Q5. ITサービス基盤向けに、現在、最も積極的に採用している配備モデルは、以下の①～⑤のいずれに近い形でしょうか？（単一回答）

Q5の調査結果サマリー

- 最も積極的に採用している配備モデルは、「③の状態（ローカルクラウド）」が最も多く27.1%、次いで「④の状態（ホステッド・プライベート・クラウド）」の21.3%、「②の状態（エンタープライズ・プライベート・クラウド）」と「⑤の状態（パブリック・クラウド・サービス）」が同率の18.0%。
- 年商別では、「500億円未満」は「①の状態（従来型IT）」、「500～1000億円未満」と「1000～5000億円未満」は「③の状態」、「5000億円以上」は「⑤の状態（パブリッククラウド）」が最も高い。
- 業種別では、「製造業」は「①の状態」、「非製造業」「金融業」「情報・通信業」「SIer」は「③の状態」が最も多い。「⑤の状態」が最も多かった「SIer」の27.9%、次いで「非製造業」の18.4%。



※「情報・通信業」は「通信サービス/情報処理サービス/ソフトウェア開発/コンサルティング」にお勤めの回答者

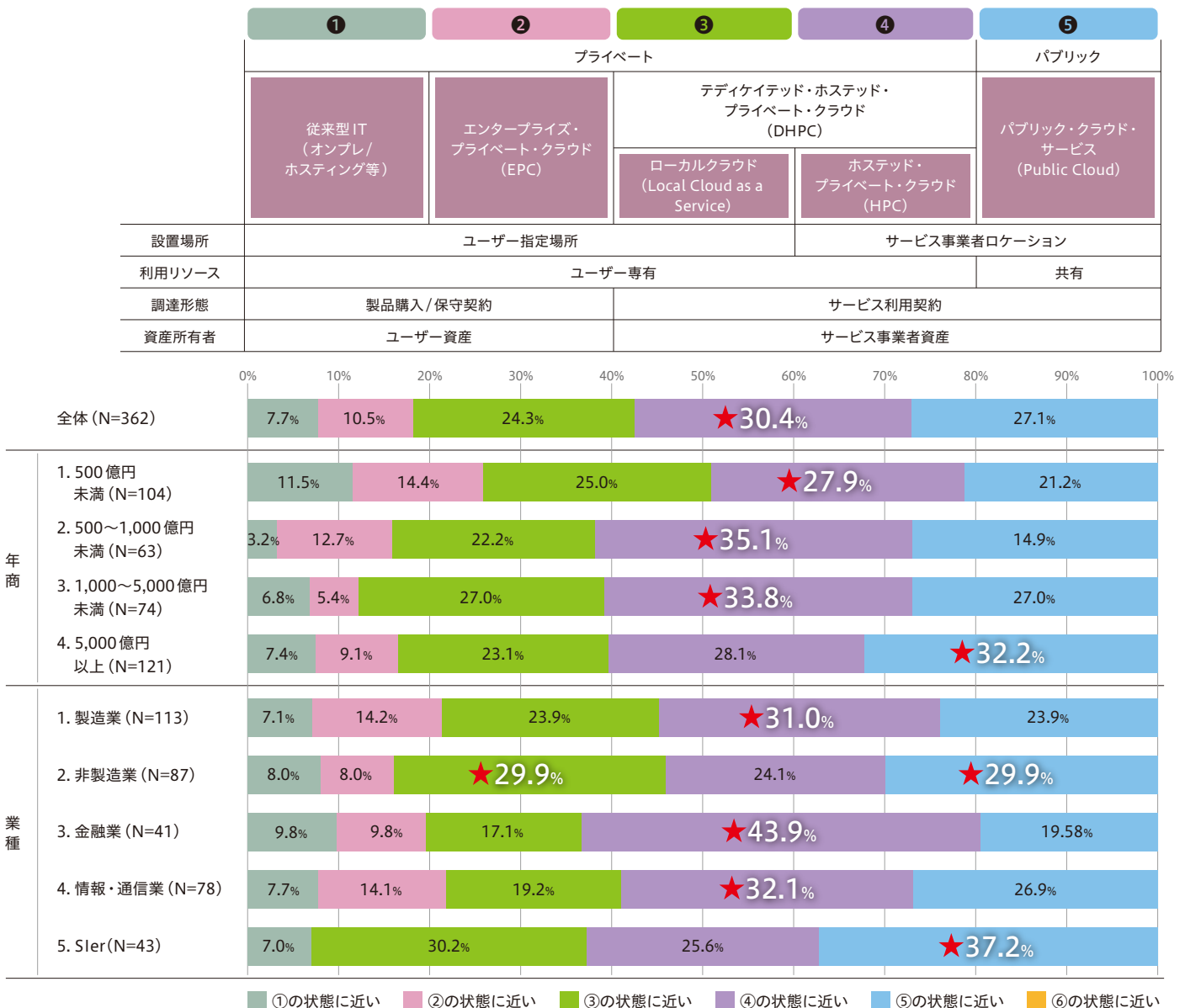
Q6.

今後5年の間に積極的に採用を進めたい配備モデル

■ Q6. ITサービス基盤向けに、今後5年の間に積極的に採用を進めたい配備モデルは以下の①～⑤のいずれに近い形でしょうか？（単一回答）

Q6の調査結果サマリー

- 今後5年の間に積極的に採用を進めたい配備モデルは、「④の状態（ホステッド・プライベート・クラウド）」が最も多く30.4%、次いで「⑤の状態（パブリッククラウド）」の27.1%。
- 年商別では、「5000億円以上」は「④の状態」、「500億円未満」「500～1000億円未満」「1000～5000億円未満」は「④の状態」。
- 業種別では、「製造業」「金融業」「情報・通信業」は「④の状態」、「非製造業」は「②の状態（エンタープライズ・プライベート・クラウド）」と「⑤の状態」が同率、「SIer」は「⑤の状態」が最も高い。



※「情報・通信業」は「通信サービス/情報処理サービス/ソフトウェア開発/コンサルティング」にお勤めの回答者

Q7.

社内向け・社外向けITサービス基盤のクラウド化を進めるにあたり、重視する点

■ Q7. あなたの会社が社内向け・社外向けシステム基盤のクラウド化を進めるにあたり、重視する点をお聞かせください。（自由回答）

Q7の調査結果サマリー

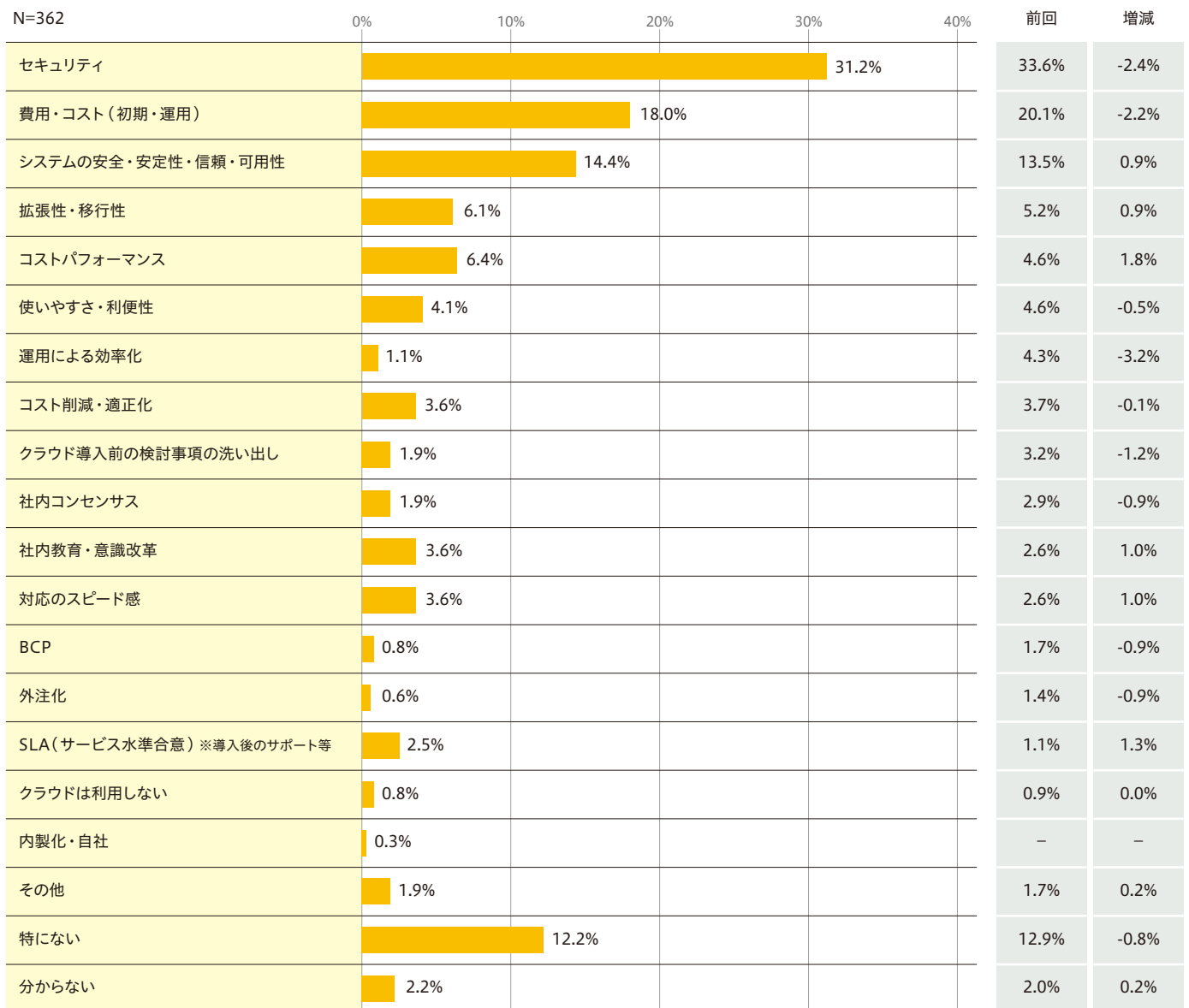
■ 社内向け・社外向けITサービス基盤のクラウド化を進めるにあたり重視する点についての自由回答を定量化。

■ 「特にない」「分からない」は全体の14.4%。約85%の担当者が重視する点があると回答している。

■ 重視する点のトップは「セキュリティ」関連の回答で31.2%。

次いで「費用・コスト（初期・運用）」の18.0%、

「システムの安全・安定性・信頼性・可用性」などに関するものが14.4%と続く。

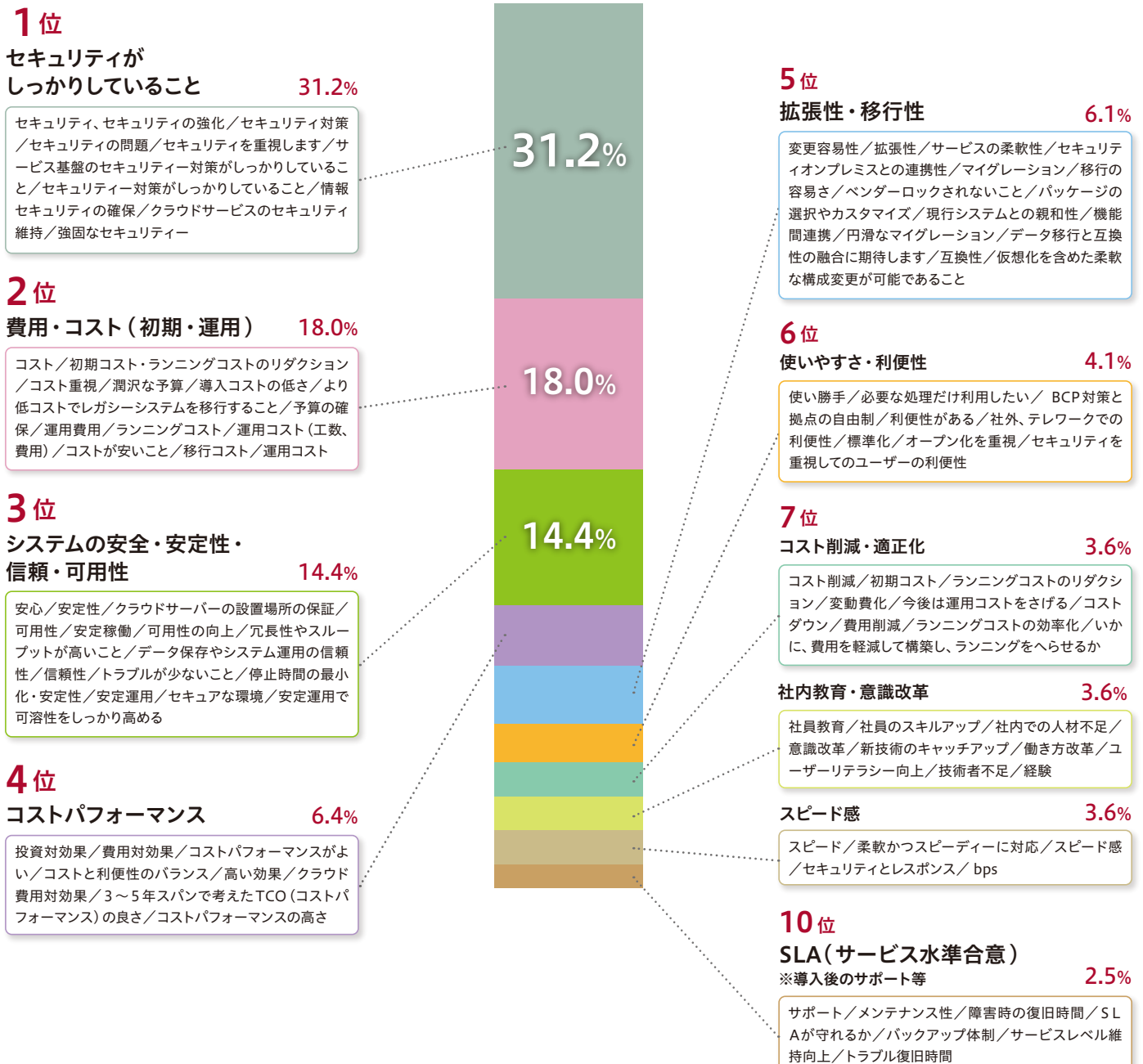


調査結果サマリー

社内向け・社外向けITサービス基盤のクラウド化を進めるにあたり、重視する点

❖ 「セキュリティ」への関心が最も高く全体の3割以上を占め、次いで「費用・コスト（初期・運用）」の約2割。
クラウド化を進める際の重視点として「セキュリティ」関連と「コスト」関連で全体の半数を占める。

❖ 次いで「システムの安全・安定性・信頼・可用性」の約14%、「コストパフォーマンス」の6.4%、
「拡張性・移行性」の6.1%が重視点のトップ5。



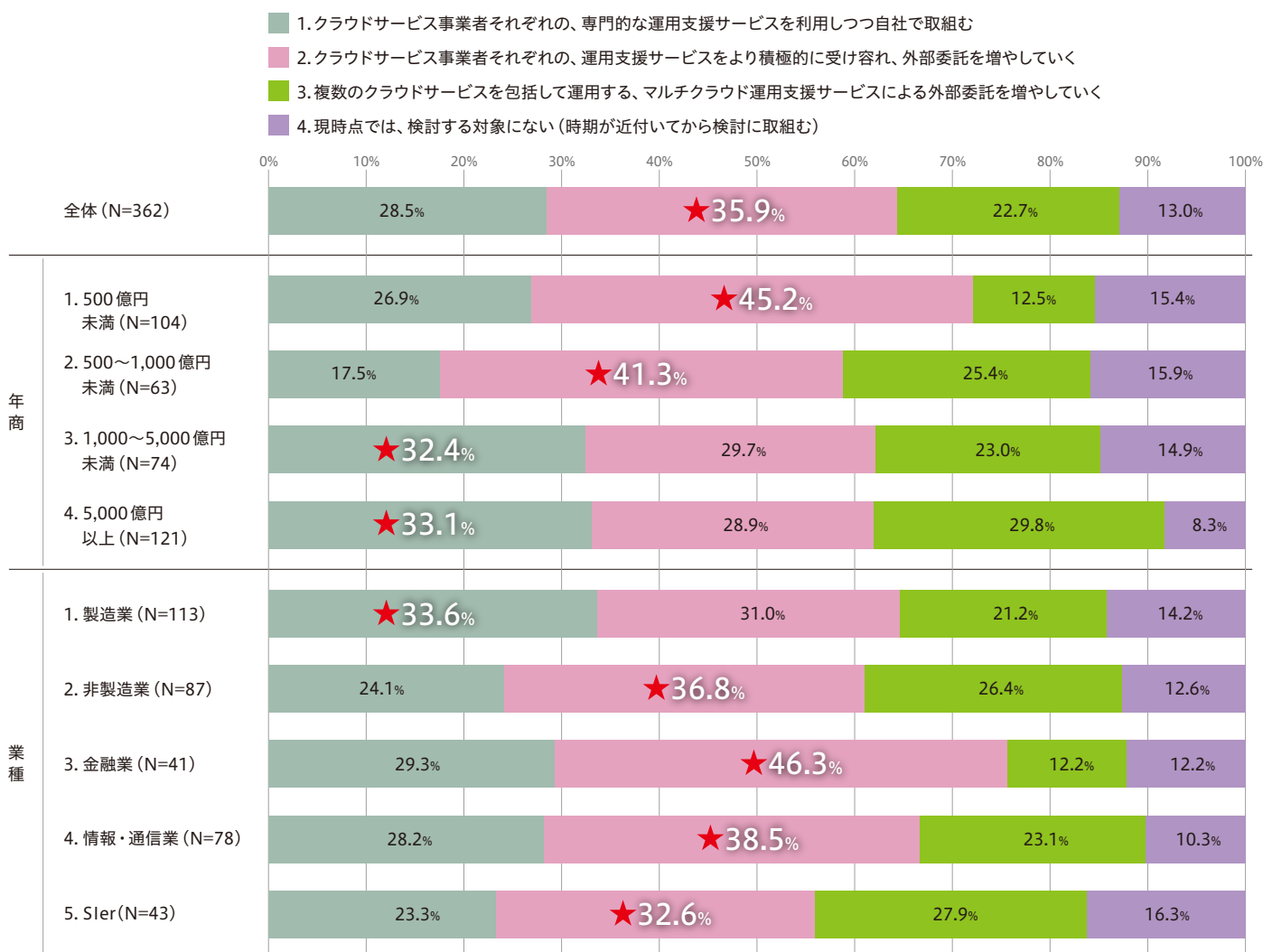
Q8.

マルチクラウド環境に対するITサービス基盤への考え方

■ Q8. マルチクラウド基盤環境 (SaaS除く) に対する、あなたの会社のITサービス基盤運用への考え方についてお聞かせください。(単一回答)

Q8の調査結果サマリー

- マルチクラウド環境に対する会社のITサービス基盤運用への考え方は、
「クラウドサービス事業者の運用支援サービス受け容れ・外部委託」が最も多く35.9%、
次いで「クラウドサービス事業者の運用支援サービス利用しつつ自社」の28.5%。
- 年商別では、「500億円未満」と「500～1000億円未満」は
「クラウドサービス事業者の運用支援サービス受け容れ・外部委託」、
「1000～5000億円未満」と「5000億円以上」は「クラウドサービス事業者の運用支援サービス利用・自社」が最も多い。
- 業種別では、「製造業」は「クラウドサービス事業者の運用支援サービス利用・自社」、
「非製造業」「金融業」「情報・通信業」「SIer」は
「クラウドサービス事業者の運用支援サービス受け容れ・外部委託」が最も多い。

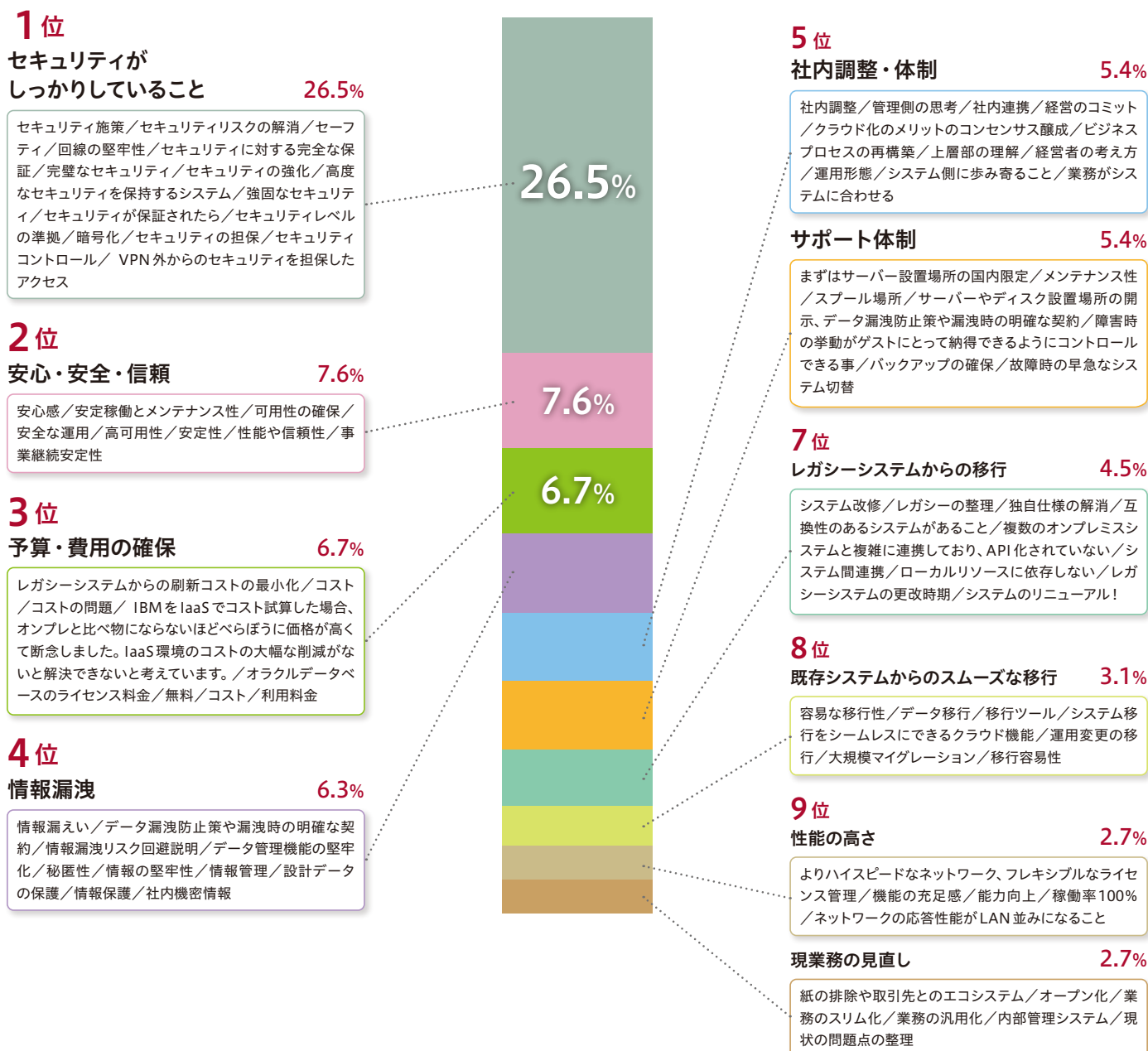


※「情報・通信業」は「通信サービス/情報処理サービス/ソフトウェア開発/コンサルティング」にお勤めの回答者

調査結果サマリー

＞ クラウドを利用可能にするために克服すべき課題

- ❖クラウド化が可能になるための課題としては、「セキュリティ対策の徹底」が最も多く26.5%。
- ❖次いで、クラウド化してからの「安心・安全・信頼」の担保の7.6%、「予算・費用の確保」の6.7%、「情報漏洩への対策」の6.3%、「社内調整や体制作り」と、クラウド化が実現した後の「サポート体制」が同率の5.4%が、クラウド化が可能になるための課題のトップ5。



●セキュリティ対策の現状と将来、課題

調査結果の詳細



Q9.

2021年に注力するセキュリティ対策

■ Q9. 2021年に注力するセキュリティ対策のトップ3をお答えください。(1位、2位、3位) / 1位+2位+3位(単一回答)

Q9の調査結果サマリー

- 2021年に注力するセキュリティ対策のトップ3の合計で最も多かったのは「脆弱性診断・管理」の53.0%、次いで「サーバー保護」の47.5%、「次世代ファイアウォール」の43.1%、「ウィルス対策」の30.9%、「アクセス制御」の26.5%。
- 加重平均で見ると、セキュリティ対策のトップは「サーバー保護」で416ポイント(19.2%)。次いで「脆弱性診断・管理」の364ポイント(16.8%)、「次世代ファイアウォール」の335ポイント(15.4%)と続く。

N=362	回答数						加重平均	
	一位	二位	三位	計				
1. サーバー保護	106	32	34	172	47.5%		416	19.2%
2. 次世代ファイアウォール	54	71	31	156	43.1%		335	15.4%
3. 脆弱性診断・管理	54	64	74	192	53.0%		364	16.8%
4. サンドボックス	12	14	7	33	9.1%		71	3.3%
5. サイバーハイジーン	7	9	11	27	7.5%		50	2.3%
6. NGAV/EDR	3	7	2	12	3.3%		25	1.2%
7. ZTNA(VPN)	6	2	11	19	5.2%		33	1.5%
8. SD-WAN	7	13	10	30	8.3%		57	2.6%
9. アクセス制御	18	44	34	96	26.5%		176	8.1%
10. URLフィルタ	1	6	8	15	4.1%		23	1.1%
11. ウィルス対策	40	27	45	112	30.9%		219	10.1%
12. サンドボックス	4	6	4	14	3.9%		28	1.3%
13. CASB	9	2	6	17	4.7%		37	1.7%
14. DLP	4	3	2	9	2.5%		20	0.9%
15. WAF/API 保護	3	10	11	24	6.6%		40	1.8%
16. DDos対策	3	5	12	20	5.5%		31	1.4%
17. クラウドネイティブ/ DX(K(K8s, Serverless, etc)	5	2	2	9	2.5%		21	1.0%
18. サーバー保護2	0	4	4	8	2.2%		12	0.6%
19. CSPM	1	1	0	2	0.6%		5	0.2%
20. 特権ID管理	4	7	9	20	5.5%		35	1.6%
21. モバイルセキュリティ	13	13	24	50	13.8%		89	4.1%
22. サイバーハイジーン2	0	6	4	10	2.8%		16	0.7%
23. NGAV/EDR2	2	1	3	6	1.7%		11	0.5%
24. SIEM	3	4	6	13	3.6%		23	1.1%
25. SOAR	0	3	1	4	1.1%		7	0.3%
26. UEBA	0	4	3	7	1.9%		11	0.5%
27. Threat Intelligence	3	2	4	9	2.5%		17	0.8%

※加重平均…1位の回答数に3点、2位の回答数に2点、3位の回答数に1点を与えその合計を算出。

Q10.

3年後に注力すべきセキュリティ対策

■ Q10. 3年後に注力すべきと考えるセキュリティ対策のトップ3をお答えください。(1位、2位、3位) / 1位+2位+3位 (単一回答)

> Q10の調査結果サマリー

- 3年後に注力するセキュリティ対策のトップ3の合計で最も多かったのは「次世代ファイアウォール」の46.4%、次いで「脆弱性診断・管理」の43.6%、「サーバー保護」の33.7%、「ウィルス対策」の22.4%、「アクセス制御」の20.4%。
- 加重平均で見ると、3年後のセキュリティ対策のトップは「次世代ファイアウォール」で375ポイント(17.3%)。次いで「脆弱性診断・管理」の301ポイント(13.9%)、「サーバー保護」の290ポイント(13.4%)と続く。
- Q9の設問との比較で、3年後の比率が増加したセキュリティ対策は、「クラウドネイティブ/DX(K8s、serverless、etc)」が+9.4%、「サーバー保護2」が+3.9%、「Threat Intelligence」が+3.6%、「次世代ファイアウォール」「NGAV/EDR」「URLフィルタ」「SD-WAN」が+3.3%。

N=362	0% 10% 20% 30% 40% 50%					回答数				加重平均		
						一位	二位	三位	計			
1. サーバー保護	★33.7%					72	24	26	122	290	13.4%	-13.8%
2. 次世代ファイアウォール	★46.4%					70	67	31	168	375	17.3%	3.3%
3. 脆弱性診断・管理	★43.6%					47	49	62	158	301	13.9%	-9.4%
4. サンドボックス	9.9%					11	15	10	36	73	3.4%	0.8%
5. サイバーハイジーン	9.9%					10	15	11	36	71	3.3%	2.5%
6. NGAV/EDR	6.6%					6	11	7	24	47	2.2%	3.3%
7. ZTNA(VPN)	6.6%					7	9	8	24	47	2.2%	1.4%
8. SD-WAN	11.6%					10	16	16	42	78	3.6%	3.3%
9. アクセス制御	★20.4%					22	24	28	74	142	6.5%	-6.1%
10. URLフィルタ	7.5%					4	17	6	27	52	2.4%	3.3%
11. ウィルス対策	★22.4%					29	21	31	81	160	7.4%	-8.6%
12. サンドボックス	3.9%					4	5	5	14	27	1.2%	0.0%
13. CASB	4.4%					6	4	6	16	32	1.5%	-0.3%
14. DLP	3.3%					4	3	5	12	23	1.1%	0.8%
15. WAF/API 保護	7.5%					10	5	12	27	52	2.4%	0.8%
16. DDos対策	6.9%					7	12	6	25	51	2.3%	1.4%
17. クラウドネイティブ / DX(K8s、serverless、etc)	11.9%					9	15	19	43	76	3.5%	9.4%
18. サーバー保護2	6.1%					4	10	8	22	40	1.8%	3.9%
19. CSPM	1.1%					0	1	3	4	5	0.2%	0.6%
20. 特権ID管理	4.7%					1	3	13	17	22	1.0%	-0.8%
21. モバイルセキュリティ	★12.2%					16	10	18	44	86	4.0%	-1.7%
22. サイバーハイジーン2	2.5%					0	5	4	9	14	0.6%	-0.3%
23. NGAV/EDR2	1.7%					2	1	3	6	11	0.5%	0.0%
24. SIEM	4.7%					4	8	5	17	33	1.5%	1.1%
25. SOAR	2.5%					1	4	4	9	15	0.7%	1.4%
26. UEBA	1.9%					0	3	4	7	10	0.5%	0.0%
27. Threat Intelligence	6.1%					6	5	11	22	39	1.8%	3.6%

※加重平均…1位の回答数に3点、2位の回答数に2点、3位の回答数に1点を与えその合計を算出。

調査結果サマリー

注力するセキュリティ対策（2021年～3年後～セキュリティ別増減）

- ❖2021年に注力するセキュリティ対策のトップ3の合計で最も多かったのは「脆弱性診断・管理」、次いで「サーバー保護」、「次世代ファイアウォール」、「ウィルス対策」、「アクセス制御」。
- ❖3年後に注力するセキュリティ対策のトップ3の合計で最も多かったのは「次世代ファイアウォール」、次いで「脆弱性診断・管理」、「サーバー保護」、「ウィルス対策」、「アクセス制御」。
- ❖増加率のトップは「クラウドネイティブ/DX」の+9.4%、次いで「サーバー保護2」+3.9%、「Threat Intelligence」+3.6%。
最も回答率が減ったセキュリティ対策は「サーバー保護」で-13.8%、次いで「脆弱性診断・管理」の-9.4%

2021年				3年後			
順位	対策	割合	加重	順位	対策	割合	加重
1位	3. 脆弱性診断・管理	53.0%	364	1位	2. 次世代ファイアウォール	46.4%	375
2位	1. サーバー保護	47.5%	416	2位	3. 脆弱性診断・管理	43.6%	301
3位	2. 次世代ファイアウォール	43.1%	335	3位	1. サーバー保護	33.7%	290
4位	11. ウィルス対策	30.9%	219	4位	11. ウィルス対策	22.4%	160
5位	9. アクセス制御	26.5%	176	5位	9. アクセス制御	20.4%	142
6位	21. モバイルセキュリティ	13.8%	89	6位	21. モバイルセキュリティ	12.2%	86
7位	4. サンドボックス	9.1%	71	7位	17. クラウドネイティブ/DX	11.9%	76
8位	8. SD-WAN	8.3%	57	8位	8. SD-WAN	11.6%	78
9位	5. サイバーハイジーン	7.5%	50	9位	4. サンドボックス	9.9%	73
10位	15. WAF/API 保護	6.6%	40	10位	5. サイバーハイジーン	9.9%	71
11位	16. DDos 対策	5.5%	31	11位	10. URL フィルタ	7.5%	52
12位	20. 特権 ID 管理	5.5%	35	12位	15. WAF/API 保護	7.5%	52
13位	7. ZTNA (VPN)	5.2%	33	13位	16. DDos 対策	6.9%	51
14位	13. CASB	4.7%	37	14位	6. NGAV/EDR	6.6%	47
15位	10. URL フィルタ	4.1%	23	15位	7. ZTNA (VPN)	6.6%	47
16位	12. サンドボックス	3.9%	28	16位	18. サーバー保護2	6.1%	40
17位	24. SIEM	3.6%	23	17位	27. Threat Intelligence	6.1%	39
18位	6. NGAV/EDR	3.3%	25	18位	20. 特権 ID 管理	4.7%	22
19位	22. サイバーハイジーン2	2.8%	16	19位	24. SIEM	4.7%	33
20位	14. DLP	2.5%	20	20位	13. CASB	4.4%	32
21位	17. クラウドネイティブ/DX	2.5%	21	21位	12. サンドボックス	3.9%	27
22位	27. Threat Intelligence	2.5%	17	22位	14. DLP	3.3%	23
23位	18. サーバー保護2	2.2%	12	23位	22. サイバーハイジーン2	2.5%	14
24位	26. UEBA	1.9%	11	24位	25. SOAR	2.5%	15
25位	23. NGAV/EDR2	1.7%	11	25位	26. UEBA	1.9%	10
26位	25. SOAR	1.1%	7	26位	23. NGAV/EDR2	1.7%	11
27位	19. CSPM	0.6%	5	27位	19. CSPM	1.1%	5

Q11.

今後のセキュリティ対策に関する運営体制

■ Q11. クラウド利用が進む中で、今後のセキュリティ対策に関する運営体制についてお答えください。(単一回答)

> Q11の調査結果サマリー

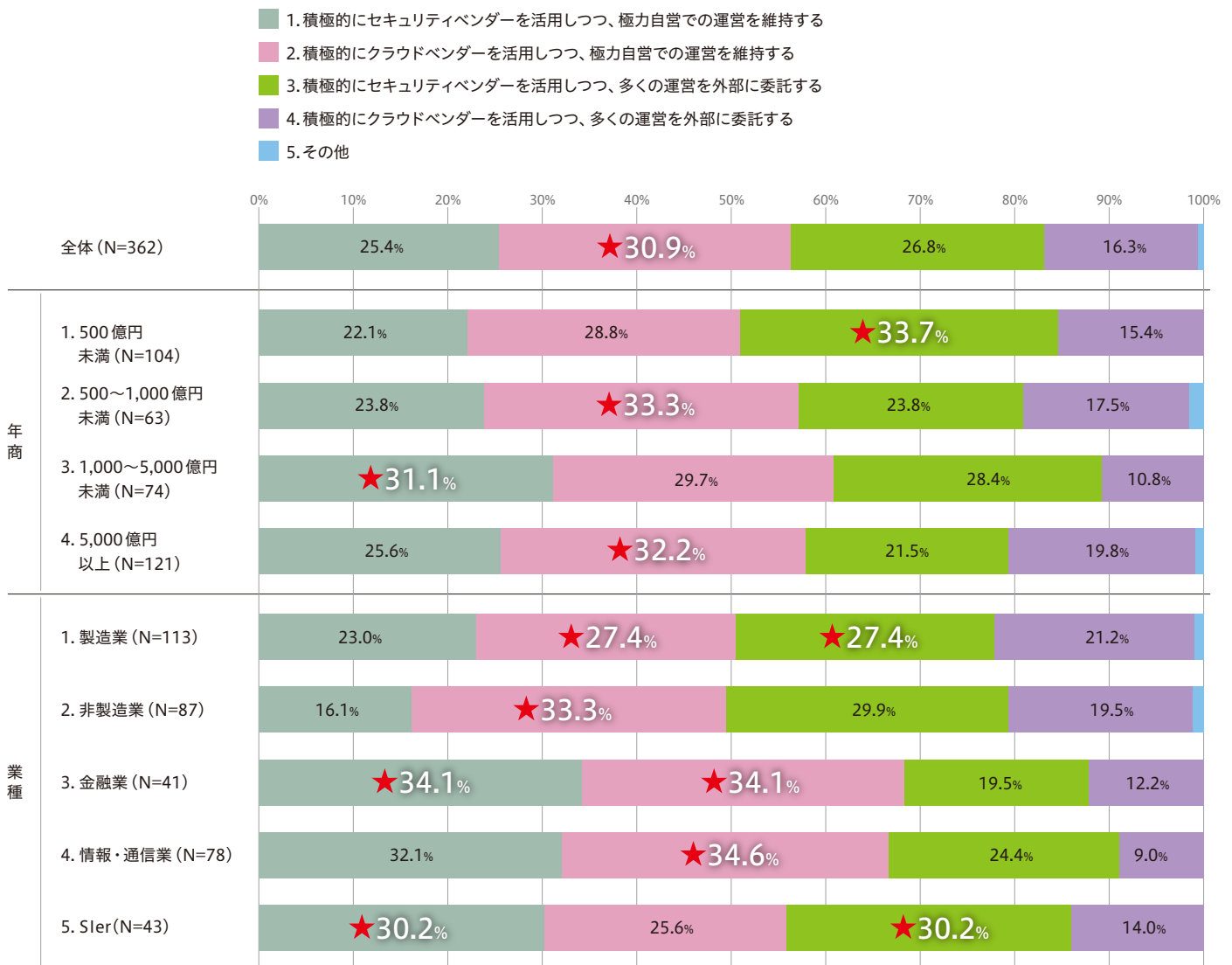
■ セキュリティ対策に関する運営体制は、自営での運用を維持する傾向が高い。

「クラウドベンダーを活用・自営での運用を維持」30.9%。

「セキュリティベンダーを活用・自営での運用を維持」25.4%。

■ 年商別では、大きな違いはみられない。

■ 業種別では、「製造業」「非製造業」において、他の業種に比べると若干外部委託の傾向が高くみられる。
その要因に関しては引き続き注視していくものとする。



※「情報・通信業」は「通信サービス/情報処理サービス/ソフトウェア開発/コンサルティング」にお勤めの回答者

Q12.

セキュリティ対策への取り組みを進めていく上での課題

■ Q12. セキュリティ対策の取り組みを進めていく上での課題を教えてください。(自由回答)

> Q12の調査結果サマリー

- セキュリティ対策の取り組みを進めていく上での課題についての自由回答を定量化。
- 「特になし」「分からない」は全体の22.4%。約8割弱の担当者が課題があると回答している。
- 課題としてあげられた項目のトップは「コスト・予算確保」で19.3%。
次いで「人材の育成・確保」の15.5%、「社内におけるセキュリティ知識やスキルの向上」の9.9%、
「強化されたセキュリティ対策（脆弱性の低減）」の6.6%、「社内におけるセキュリティに対する意識向上」の4.1%。

N=362	0%	5%	10%	15%	20%	25%	前回	増減
コスト・予算確保					19.3%		17.8%	1.5%
人材の育成・確保					15.4%		14.9%	0.5%
セキュリティ知識・スキル向上				9.9%			8.6%	1.3%
費用対効果		3.0%					7.5%	-4.4%
セキュリティ意識向上		4.1%					3.7%	0.4%
解決すべき課題の抽出		2.2%					3.2%	-1.0%
経営・上層部の理解		1.9%					3.2%	-1.2%
旧来システム関連		1.3%					2.6%	-1.2%
強化されたセキュリティ対策（脆弱性の低減）			6.9%				2.3%	4.6%
外部委託先との関係		1.9%					1.7%	0.2%
リモートワーク関連の状況やルール		1.1%					1.7%	-0.6%
内部からの情報漏洩リスク		3.0%					1.7%	1.3%
移行へのスピード感		1.1%					1.7%	-0.6%
限度がない・ゴールが見えない		2.7%					1.1%	1.6%
効率性・利便性との兼ね合い		1.6%					1.1%	0.5%
性能の高さ	0.0%						0.6%	-0.6%
汎用性	0.2%						0.6%	-0.3%
個人情報の保護	0.2%						0.6%	-0.3%
可用性・安全性・信頼		1.3%					—	1.4%
その他		1.9%					4.3%	-2.4%
特になし					19.8%		21.0%	-1.1%
分からない		2.4%					4.3%	-1.8%

調査結果サマリー

セキュリティ対策の取り組みを進めていく上での課題

- ❖セキュリティ対策の取り組みを進めていく上での課題について、約8割弱の担当者が課題があると回答。
- ❖セキュリティ対策の取り組みを進めていく上での課題のトップは「コスト・予算確保」で約2割弱を占める。
- ❖次いで「人材の育成・確保」の15.5%、「強化されたセキュリティ対策（脆弱性の低減）」の6.9%、「社内におけるセキュリティ意識の向上」の4.1%、「費用対効果の明確化」、「内部からの情報漏洩リスクの低減」の3.1%がトップ5。

1位

コスト・予算確保

19.3%

予算／コスト／対策費用／診断が高額／総費用の増加／費用面／運用保守費用／コスト高になってしまう。／予算の確保／プライベートクラウドを構築することもコスト面の負担が大きい／経費／保守費／ランニングコスト／費用が足りない

2位

人材の育成・確保

15.5%

セキュリティ人材／有識者不足／社内に専門スキルを持つ人材がいないこと／人材育成／専門家不足／スキルを持ったエンジニア不足／社内の知識不足／人材不足／人員不足／専門家が不在／スキルが高い社員の育成／人員の把握／セキュリティ関連に詳しい技術者の不足／セキュリティのスキルを保持する人材を育成すること。／社内の専門家育成／新しいセキュリティリスクを判断し、経営に活かすことができる人材の育成／専門家が少ない

3位

強化されたセキュリティ対策（脆弱性の低減）

6.9%

リスク回避／アタック／未知のウイルスや攻撃から保護してくれるサービスを導入すること／外部からの攻撃対策（ウイルス対策、DOS攻撃対策）／システムの脆弱性／サイバー攻撃／なりすまし／ハッカー対応／攻撃対策／脆弱性／総合的な脆弱性の低減／漏れ無き対策とその効果の把握／システムの脆弱性の的確な分析／サプライチェーン全体の堅牢化

4位

セキュリティ意識向上

4.1%

利用者のセキュリティリテラシー向上／社員の意識改革／ポリシー教育／教育と研修／従業員の教育／リテラシー向上／社員の知識向上／ユーザー教育／ユーザーのリテラシー向上／脅威に対する認識が薄弱なこと／社内教育

5位

費用対効果

3.1%

費用対効果／投資対効果／投資効果が見えにくい／費用対効果の見える化／投資バランス

内部からの情報漏洩リスク

3.1%

情報漏洩／最終的には、人的漏洩が課題だと思う／外部流出が不安／情報管理／個人で取り扱っている情報を共有すること／顧客情報、機密事項／情報漏洩リスク対策

7位

限度がない・ゴールが見えない

2.8%

日々、更新頻度を上げていく事が課題／ウイルスの進化／最新セキュリティ対策への追従が課題／際限がない／如何に設定したレベルを維持して行くかと、外部環境変化への対応の継続／Endless／課題の多さ／最新化／最新に追随すること／セキュリティの課題が日々増えること

8位

解決すべき課題の抽出

2.2%

検討中／対策方法／まだまだこれから／どの会社、製品が良いのか絞り込みが大変／内容検討中

9位

経営・上層部の理解

1.9%

社内調整／内部統制／理解不足／理解者を増やす／上司の無理解／経営者の理解

外部委託先との関係

1.9%

外部に現状を診断してもらう／外部委託／業者選択／ログが膨大になり、検知の信頼性が低下するクラウドサービスベンダーによっては、ログの抽出が出来ない／適切な現状把握と対策をアウトソーシングすること／専門外部への積極的なアウトソース／専門性が非常に高く、判断がベンダーまかせとなる点

●DX推進体制と情報システム部門への期待

調査結果の詳細



Q13.

DXの推進主体

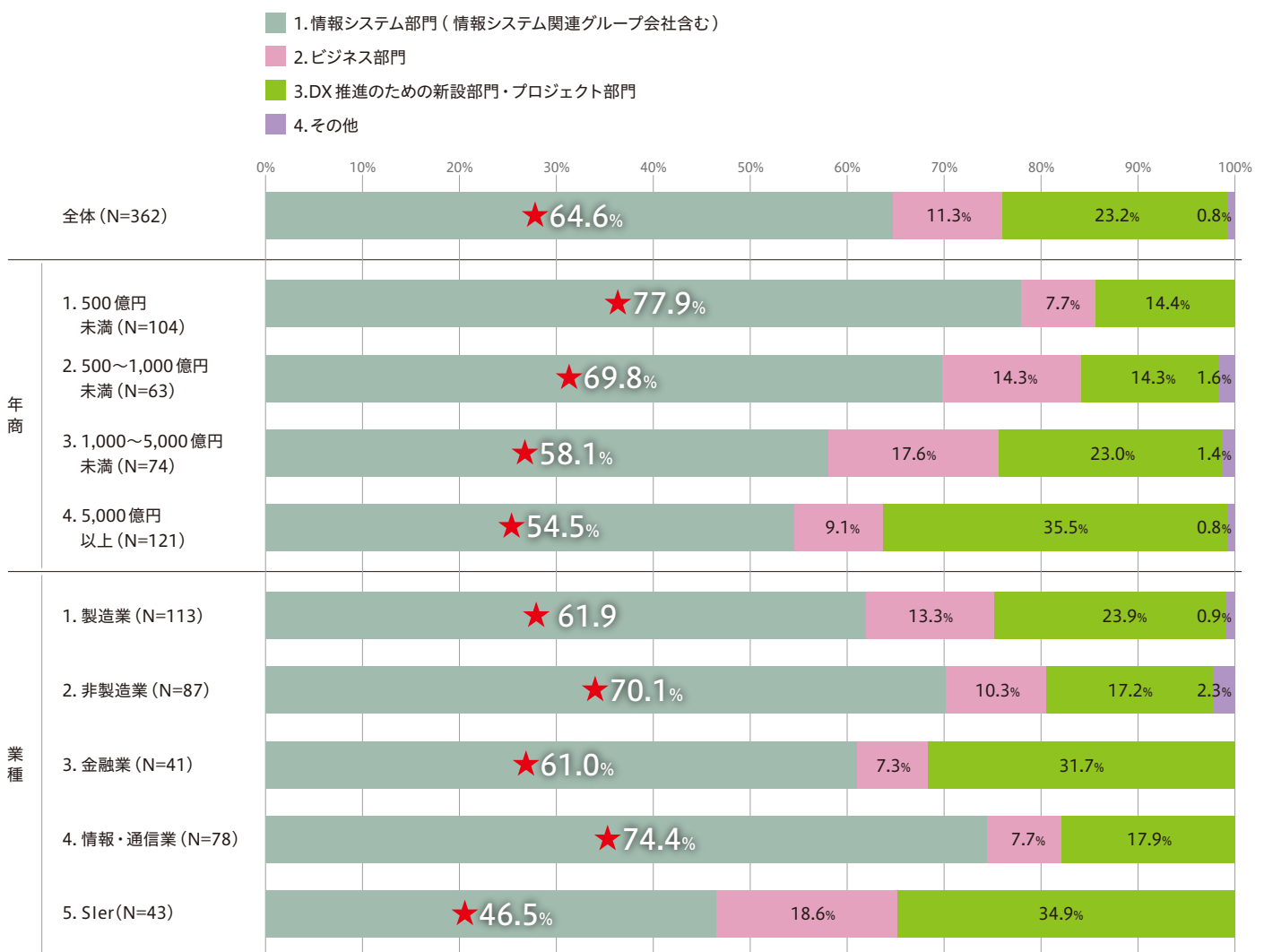
■ Q13. DXの推進主体を教えてください。(単一回答)

> Q13の調査結果サマリー

■ DXの推進主体は、「情報システム部門（情報システム関連グループ会社含む）」が最も多く64.6%、次いで「DX推進のための新設部門・プロジェクト部門」の23.2%。「ビジネス部門」は11.3%。

■ 年商別では、年商に関わらず「情報システム部門（情報システム関連グループ会社含む）」がトップ。「DX推進のための新設部門・プロジェクト部門」は「5000億円以上」が最も多く35.5%。売上規模の増加に伴い新設部門・プロジェクト部門の新設が目立つ。

■ 業種別では、業種に関わらず「情報システム部門（情報システム関連グループ会社含む）」がトップ。「DX推進のための新設部門・プロジェクト部門」は「SIer」が最も多く34.9%。「非製造業」は17.2%、「情報・通信業」は17.9%と2割を下回る。



※「情報・通信業」は「通信サービス/情報処理サービス/ソフトウェア開発/コンサルティング」にお勤めの回答者

Q14.

情報システム部門に期待される役割

■ Q14. 情報システム部門に期待される役割を教えてください。(1位、2位、3位) / 1位+2位+3位 (単一回答)

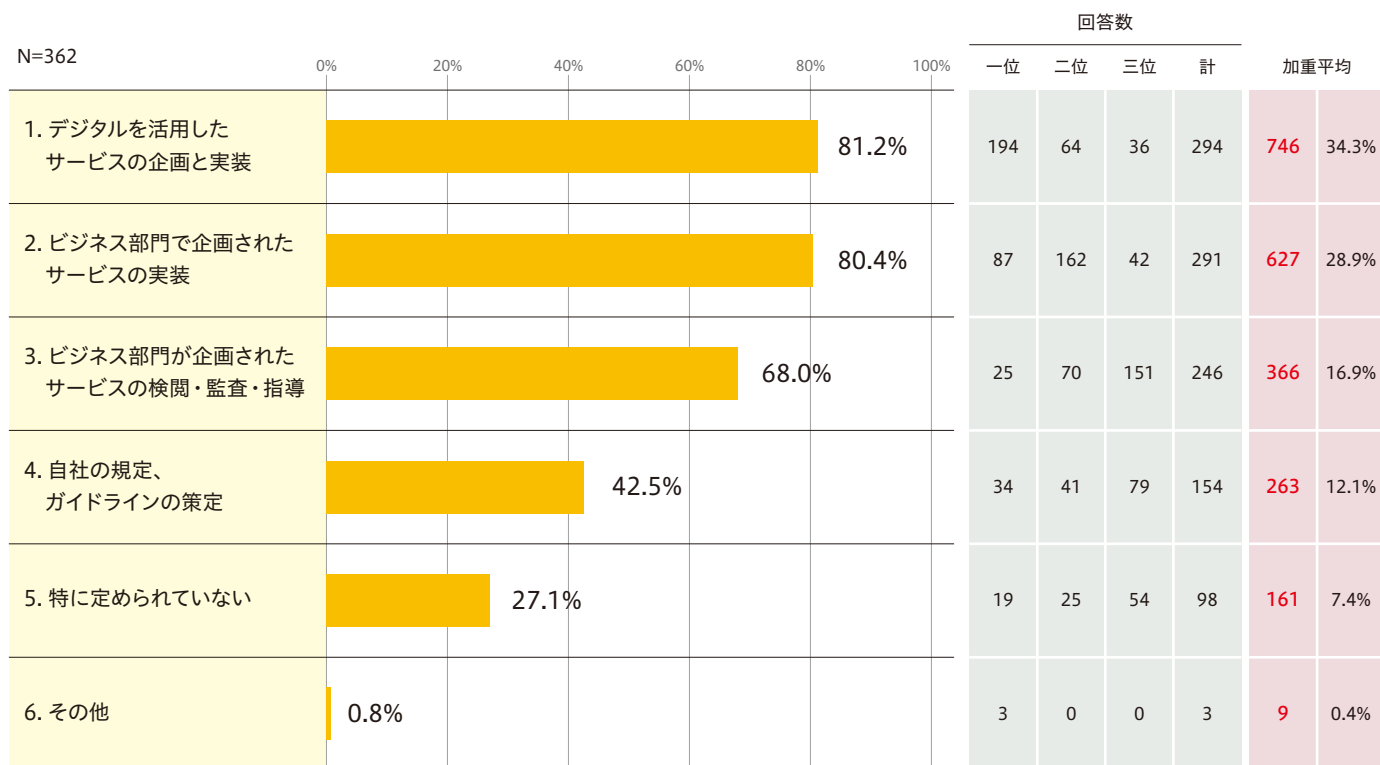
Q14の調査結果サマリー

■ 情報システム部門に期待される役割のトップ3の合計が最も多かったのは

「デジタルを活用したサービスの企画と実装」の81.2%、
次いで「ビジネス部門で企画されたサービスの実装」が僅差の80.4%、
「ビジネス部門が企画されたサービスの検閲・監査・指導」の68.0%。

■ 加重平均で見ると、情報システム部門に期待される役割のトップは

「デジタルを活用したサービスの企画と実装」で746ポイント(34.3%)。
次いで「ビジネス部門で企画されたサービスの実装」の627ポイント(28.9%)、
「ビジネス部門が企画されたサービスの検閲・監査・指導」の366ポイント(16.9%)と続く。



※加重平均…1位の回答数に3点、2位の回答数に2点、3位の回答数に1点を与えその合計を算出。

【特集】ITリーダー 200人に聞きました

■クラウド基盤 ■マルチクラウド活用 ■セキュリティ対策 ■DX推進



本調査は引き続き定点観測を実施し、結果をビジネスonITにて発信いたします。



ビジネスonIT

デジタル変革を加速するIT情報の発信サイト

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (CTC) では、
本調査以外にも上場企業のITリーダーへの意識調査を実施しています。
調査レポートはWebサイトにて発信しております。
ぜひ「ビジネスonIT」にてご確認ください。

※ビジネスonITはCTCが運営する情報発信サイトです。

<https://www.business-on-it.com/1001-awareness-survey/>



お客様のビジネスを 今も未来も IT基盤で支えていきます



未来の基盤も支える。

CTCのクラウド



CTC
Challenging Tomorrow's Changes

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

ITサービス事業グループ

■免責事項

本資料は、その内容、機能等について細心の注意を払っておりますが、内容が正確であるかどうか、最新のものであるかどうか、安全なものであるか等について保証をするものではなく、何らの責任を負うものではありません。
本資料に掲載した情報の訂正、修正、追加、中断、削除等をいつでも行うことができるものとします。また、本資料のご利用により、万一、ご利用者様に何らかの不都合や損害が発生したとしても、何らの責任を負うものではありません。

© 2021 ITOCHU Techno-Solutions Corporation